

様式第 1 1 号ア（専科指導優先実施教科に対応した小学校教員養成に係る特例に関する資料）

1. 地域における教員養成の状況・課題等

（教育委員会等からの要望や地域や学校における課題等を具体的に記載すること。）

本学の所在地である福岡県において、小学校は 711 校、また北九州市では 127 校が設置されており、多数の小学校教諭が求められている。令和 7 年度の福岡県の小学校教員の採用予定者は、一般で 480 名、英語有資格者で 120 名、合計 600 名にのぼる。採用試験の倍率は、一般ではこの 5 年間で 1.3 倍から 1.4 倍にとどまっており、英語有資格者では 1.2 倍から 1.3 倍となっており、低調であるといわざるをえない。この倍率では優秀な教員を確保することはむずかしく、小学校教員をめざす学生を増やすことが切実な課題となっている。

また、学級の児童定数の見直しや特別支援学校・学級の充実などによって必要とされる教員は増える一方、臨時任用教員の供給源は細まっているのが現状である。そのために教員不足による教員未配置校の問題が福岡県、北九州市、福岡市でも顕著になっている。本学も、福岡県、北九州市、福岡市の各教育委員会の教職員部局とさまざまな機会をとらえて協議しているが、例えば福岡県教育委員会からは臨時免許の発行を前提にした小学校教員希望者の募集の働きかけなどといった小学校教員の確保に向けた協力要請があっている。北九州市教育委員会と福岡市教育委員会からも、各大学に向けて小学校教員採用試験受験者を増やすよう依頼が絶え間ない。他にも、卒業生などから直接教職担当教員に連絡を取って、非常勤講師探しの依頼も少なくない。小学校教諭課程を未設置の本学としても、こうした小学校教員不足の状況の改善に少しでも貢献したいと願っている。

加えて、北九州市は以前より一部教科担任制を導入しており、その有効的な実施のためには中学校と小学校の両方の免許の取得が課題となっている。また、小学校教員の採用枠として「小中一貫」枠が設けられており、複数免許所有者の積極的な採用を行っている。福岡県でも「英語有資格者」枠があり、英語教育の資質をもった小学校教員志願者を求めている。さらには、北九州市にも設置された夜間中学校においても生徒の学習ニーズに応えようとすれば中学校に加えて小学校の教育経験が必要であるとの認識が広まっており、ここでも小学校と中学校の二つの免許状が求められている。このように、小学校、中学校の枠を超えた採用側の期待にこたえるためにも、英語運用能力や英語教育能力を有した小学校教諭の養成が期待されている。

こうした窮迫した教員の需要に対して、福岡都市圏では 10 年以上も前から複数の私立大学が小学校教員養成課程を設置しており、また中高の課程を設置している大学でも通信制大学と提携して科目等履修という形で小学校教員免許状の取得の機会を広げて、小学校教員を供給している。一方で、令和 7 年 3 月現在、北九州市内において小学校教諭免許状が取得できる大学は 2 大学（うち 1 大学は令和 7 年度より開設）であり、求められる小学校教員養成に応えるものになっていない。また、中学校教諭免許状と小学校教諭免許状の両方を同時に取得できる大学が存在しない状況もあり、教科担任制の拡充に資する十分な教員養成が出来ていない状況である。小学校教員の不足は福岡県内共通した課題であるが、それに対する大学の教員の供給能力において、北九州市域は一層の向上の必要があると考えられる。

2. 申請学科等における1. の要望・課題等への対応

(上記要望・課題等に対し、申請学科等の教職課程がどのように対応できるのか具体的に記載すること。)

西南女学院大学はキリスト教を教育の基盤として、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究するとともに、豊かな人間性を涵養し、もって人類の福祉と文化の発展とに貢献する有為の人物を育成することを教育目的としている。西南女学院としての英語教育の歴史は古く、昭和25年に西南女学院短期大学英語科が設置された。その後、平成13年に西南女学院大学人文学部人文学科に改組、平成18年に現在の英語学科が設置された。現在まで合計で9000人弱の卒業生を輩出しており、地域の英語教育の一翼を担っている。従来から少人数教育やネイティブスピーカーの講師によるコミュニケーション教育を重視し、実践的な英語能力の育成を行っており、キリスト教を背景とした科目やチャペル、外国文化の体験等を通して、異文化理解を深める教育を行っている。現在の英語学科でも、異文化理解を踏まえた英語によるグローバル・コミュニケーション能力をもち、国際的視野と地域的視野に立って思考し、主体的に行動できる有能な人材の育成を教育目的としている。小学校の教育現場において、外国語についての知識や異文化理解、実践的な英語コミュニケーションについての技能を持つ小学校教員を養成することは、大きな意義があると考えます。

特に、小学校・中学校・高等学校の教育連携を通じて、変化の激しい社会で必要とされる「生きる力」を身につけさせることが求められており、中学校や高等学校における生徒の発達段階や到達度を見通した上で、小学校での基礎教育を行える教員の養成が重要となる。人文学科では平成13年より、英語学科では平成18年度より中一種免(英語)、高一種免(英語)の認定を受けており、これまでに蓄積した教育実績を基盤とし、小二種免の課程を設置することにより、小・中・高を見通した教育の理解が可能となり、幅広い視野と指導力を備えた教員の育成が実現できる。

また、本学科では地域社会の課題を理解するとともに、留学や国際交流を通じて得られる学びを重視したカリキュラムを提供している。座学に加え、実践的な活動に主体的に参加することで、教員に求められる多様な能力を養うことができる。挑戦を通じて、他者と協力しながら困難を乗り越え、課題を発見し、目標を達成していく経験は、将来の教員として不可欠な力となる。このような学びの環境で小学校免許を取得できることは、子どもたちの「生きる力」を育む役割を担う教員の養成において、極めて意義深いものであると考えます。

これらの理由により、地域の教育現場において求められる中学校教諭免許状と小学校教諭免許状の両方を持つ教員養成を行うことができる。

3. 小学校教員の教職課程を設置するための指導体制等

(教員養成を主たる目的とした学科等以外の学科等で、小学校二種免許状の課程を設置するにあたり、その質を担保するための指導体制の在り方、科目開設上の工夫等を具体的に記載すること。)

本学の英語学科では、異文化理解を踏まえた英語によるグローバル・コミュニケーション能力をもち、国際的視野と地域的視野に立って思考し、自主的に行動できる有能な人材の育成を教育目的としている。少人数教育を実施しており、定員 60 名に対してネイティブスピーカーの専任教員を 3 名配置し、より実践的なコミュニケーション能力の育成を目指している。さらに教職課程を担当する教員も 3 名配置しており、丁寧な教科指導に加え、授業外でもボランティア活動や教育実習について、教員採用試験の相談等、細やかな指導を実施している。

異文化に直接触れることができる重要な体験として、3 週間から 1 年間までの様々な期間の留学制度やオーストラリアの教育施設での短期インターンシッププログラム等を準備している。半年以上の留学は姉妹校、協定校等にて実施され、留学しても 4 年間で卒業できる制度である。教職課程を履修する学生の場合、2 年次後期に留学することを想定し、教職課程の科目の設置を最低限にしている。他学科合同開講科目についても、3 年次後期に履修できる様に時間割において配慮を行っている。

教科の指導法に関する科目については外国語以外の科目において元小学校校長等の経歴を持つ実務家教員を配置している。小学校の教育現場における視点から、指導案の作成や模擬授業等を実施することにより、実践的な指導力を身につけることを目標としている。

教育実習以外での学校現場を体験するため、「大学が独自に設定する科目」に配置した「教育ボランティア演習」では近隣の小中学校や高等学校と連携し、学習サポートや清掃、放課後ボランティア等の活動を行っている。科目以外でも北九州市教育委員会や福岡市教育委員会との連携協定によるボランティア活動や山口県教育委員会による学校体験活動等を案内し、希望する学生に対して指導をなした上で参加する様に紹介している。

小二種免の取得は原則として中一種免（英語）と同時に取得するよう指導する。これにより小学校においては専門的な知識を持ち、専科指導を行うことができる教員、中学校においては小学校の教育内容を把握し、密な連携を行うことができる教員を養成することができる。

さらに同時に高一種免（英語）の取得を希望する学生には、4 年次 6～7 月に高等学校での 2 週間の実習（教育実習Ⅰ及び教育実習事前事後指導（高））、9～11 月に小学校または中学校での 3 週間の実習（教育実習Ⅲ及び教育実習事前事後指導（小・中））を実施することで、小二種免と中一種免（英語）との同時取得ができる様に指導する。4 年次で複数の教育実習に専念できるよう、4 年次には卒業研究以外の必修科目を配置しないという配慮をしている。また、留学等で 4 年次に 5 週間の実習ができない場合は、卒業後に科目等履修等で取得できるように指導する。

以上の学習環境等の整備によって、地域の教育現場において求められる教員、教科担任制を担うことのできる教員の養成を行うことができると考える。

様式第11号イ（小学校教諭）

＜人文学部英語学科＞（認定課程：小二種免）

(2)具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称				
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等(小学校の課程のみ)	教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第66条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期					
1年次	前期		Foundations (Reading & Writing) I		チームスポーツ	Foundations (Reading & Writing) I
			Foundations (Listening & Speaking) I		中国語入門	Foundations (Listening & Speaking) I
			英語の発音とリズム I		韓国語入門	English Communication I
					データサイエンス入門	英語の発音とリズム I
	後期	教育原理	Digital Media I		生涯スポーツ	Foundations (Reading & Writing) II
					日本国憲法	Foundations (Listening & Speaking) II
					英会話入門	English Communication II
					中国語発展	Digital Media I
					韓国語発展	英語の発音とリズム II
					データサイエンス演習	
2年次	前期	教職概論	異文化間コミュニケーション I			Development (Reading & Writing) I
		教育心理学	英語学概論 I			Development (Listening & Speaking) I
		道徳教育の理論と実践	英語文学 I			Research Presentation I
		英語科教育法 I	遊びを通して学ぶ体育			異文化間コミュニケーション I
		国語科教育法				英語学概論 I
		生活科教育法				英語文学 I
		体育科教育法				Area Studies I
						英語科教育法 I
	後期	教育社会学				英語科教育法 II
		教育課程論				
教育相談(カウンセリングを含む。)						

3年次	前期	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	音楽で広がる表現の世界	教育ボランティア演習			英語科教育法Ⅲ	
		特別支援教育論					教育ボランティア演習	
		教育方法論 (ICT活用を含む。)						
		生徒・進路指導論						
		社会科教育法						
		算数科教育法						
		音楽科教育法						
	後期	教育実習事前事後指導(小・中)	こども英語教育演習					英語科教育法Ⅳ
		理科教育法						こども英語教育演習
		図画工作科教育法						
		家庭科教育法						
	4年次	前期	教育実習事前事後指導(小・中)					
			教育実習Ⅲ					
後期		教育実習事前事後指導(小・中)						
		教育実習Ⅲ						
		教職実践演習(小・中・高)						